

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	Ⅲ－〇		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	鶴田町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	6,598,399	6,075,158	実質収支比率	6.5	5.9
人口	22年国調(人)	14,270	産業構造(※5)		中部	×	歳出総額	6,319,184	5,783,287	経常収支比率	93.1	90.2	
	17年国調(人)	15,218			過疎	×	歳入歳出差引	279,215	291,871	(※1)	(99.0)	(98.0)	
	増減率(%)	-6.2			区分	22年国調	17年国調	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	17,483	46,786	標準財政規模
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	14,237	第1次	2,703	3,036	近畿	×	実質収支	261,732	245,085	財政力指数	0.23	0.24
	23.03.31(人)	14,394		38.3	39.1	低開発	×	単年度収支	16,647	-26,826	公債費負担比率	13.4	14.7
	増減率(%)	-1.1	第2次	1,212	1,455	山振	×	積立金	115	126	健全化判断比率		
面積(km ²)	46.40	17.2		18.7	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
人口密度(人/km ²)	308		第3次	3,142	3,272			積立金取崩し額	285,529	31,607	連結実質赤字比率	-	-
世帯数(世帯)	4,402			44.5	42.1			実質単年度収支	-268,767	-58,307	実質公債費比率	15.4	16.8
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,502,219	5,391,345	資金不足比率(※4)		
	市区町村長	1	7,030	一般職員	98	323,008	3,296	うち公的資金	3,333,644	3,540,847			
	副市区町村長	1	5,760	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	484,080	567,138			
	教育長	1	5,060	うち技能労務職員	17	50,048	2,944	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,890	教育公務員	2	6,652	3,326	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	2,500	臨時職員	-	-	-	積立金	442,797	493,126			
	議会議員	10	2,380	合計	100	329,660	3,297	現在高	122,332	122,298			
				ラスパイレズ指数(※6)	103.8		(95.7)		財政調整基金	23,169	100,747		
								減債基金					
								その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	青森市町村総合事務組合	(19)	鶴の里振興公社				
(2)	学校給食特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	病院事業会計	(10)	青森市町村職員退職手当組合						
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計	(8)	下水道事業会計	(11)	西北五広域福祉事務組合						
						(12)	西北五環境整備事務組合						
						(13)	津軽広域水道企業団 津軽事業部						
						(14)	五所川原地区消防事務組合						
						(15)	青森県交通災害共済組合						
						(16)	つがる西北五広域連合(一般会計)						
						(17)	つがる西北五広域連合(病院事業会計)						
						(18)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 経常一般財源等, 構成比. Rows include 地方税, 地方譲与税, 利子割交付金, etc.

地方税の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 収入済額, 構成比, 超過課税分. Rows include 普通税, 法定普通税, 市町村民税, etc.

徴収率 現・計 (表)
Table with columns: 区分, 平成23年度, 平成22年度. Rows include 合計, 市町村民税, 純固定資産税.

公営事業等への繰出 (表)
Table with columns: 区分, 繰出額. Rows include 合計, 病院, 下水道, etc.

国民健康保険事業会計の状況 (表)
Table with columns: 区分, 収入額, 支出額. Rows include 合計, 実質収支, 再差引収支, etc.

歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額 (A), 構成比, (A)のうち普通建設事業費, (A)のうち充当一般財源等. Rows include 議会費, 総務費, 民生費, etc.

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 充当一般財源等, 経常経費充当一般財源等, 経常収支比率. Rows include 義務的経費計, 人件費, 元利償還金, etc.

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 青森県鶴田町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,535	6,255	279	262	398	5,502	
2 学校給食特別会計	64	64	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				262			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	2,215	2,127	88	88	312	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	1,564	1,538	26	26	240	154	154	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	123	123	-	-	66	-	-	-	
4 水道事業会計	293	265	28	253	14	1,227	52	-	法適用企業
5 病院事業会計	1,644	931	714	121	970	-	-	-	法適用企業
6 下水道事業会計	315	401	▲86	188	305	6,954	6,300	-	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				677		8,335	6,506		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 青森県市町村総合事務組合	1,153	1,123	30	30	-	-	-	
2 青森県市町村職員退職手当組合	13,575	12,266	1,309	1,309	-	-	-	
3 西北五広域福祉事務組合	315	311	5	5	-	33	3	
4 西北五環境整備事務組合	3,000	2,900	100	100	-	316	248	
5 津軽広域水道企業団 津軽事業部	2,023	1,512	511	1,851	-	5,335	-	法適用
6 五所川原地区消防事務組合	2,322	2,201	121	44	-	248	177	
7 青森県交通災害共済組合	219	195	24	24	-	-	-	
8 つがる西北五広域連合(一般会計)	295	276	19	19	-	-	-	
9 つがる西北五広域連合(病院事業会計)	13	13	-	-	550	404	30	法適用
10 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	478	459	19	19	-	-	-	
11 青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	143,351	142,876	475	473	297	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,872		6,336	459	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 鶴の里振興公社	-	43	18	6	-	-	20	2	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				18	6	-	-	20	2

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	723,106	710,724	654,336	18.4	将来負担額	5,649,265	5,391,345	5,502,219	155.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	62,363	47,261	33,856	1.0
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	5,786,376	6,352,631	6,505,804	183.4
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	261,516	281,569	278,414	7.8	公営企業債等繰入見込額	259,243	300,307	458,667	12.9
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	60,576	25,865	25,607	0.7	組合等負担等見込額	1,425,824	1,376,804	1,423,715	40.1
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	20,567	19,094	16,135	0.5	退職手当負担見込額	2,000	2,000	2,000	0.1
一時借入金の利子	20	-	9	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	1,065,785	1,037,252	974,501		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	13,185,071	13,470,348	13,926,261	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	480,111	776,891	653,425	18.4
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	3,149	3,149	3,149	0.1	充当可能特定繰入	48,465	38,666	29,311	0.8
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	6,929,518	7,048,418	7,176,136	202.3
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	7,458,094	7,863,975	7,858,872	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	165.9	153.1	171.0	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準	
その他上記に準ずるもの	12,596	11,953	10,256	0.3	実質赤字比率	-	15.00	20.00	
利子補給									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

青森県鶴田町

人口	14,237人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	46.40	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	6,598,399	千円	実質公債費比率	15.4%
歳出総額	6,319,184	千円	将来負担比率	171.0%
実質収支	261,732	千円		
標準財政規模	4,015,470	千円	市町村類型	H19 IV-O H20 IV-O H21 IV-O
地方債現在高	5,502,219	千円	(年度毎)	H22 IV-O H23 III-O

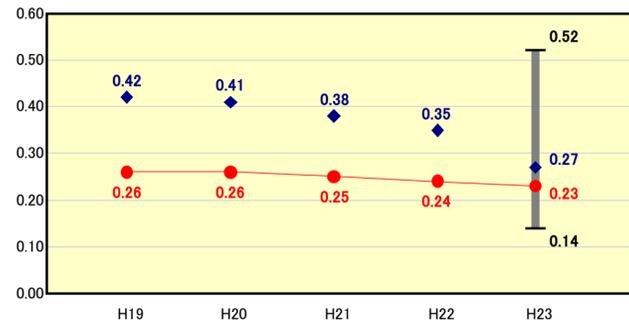


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.23]

類似団体内順位 25/44 全国平均 0.51 青森県平均 0.32



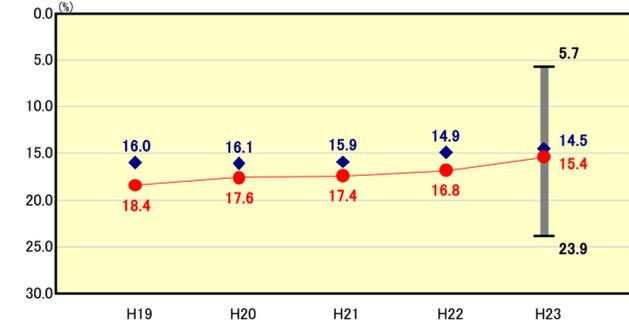
財政力指数の分析欄

少子高齢化や人口の減少に加え、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。
 今後は、町税の徴収対策の強化など歳入の確保を図るとともに、歳出については町総合計画に沿った予算執行に努め、財政基盤の強化に取り組む。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.4%]

類似団体内順位 27/44 全国平均 9.9 青森県平均 15.1



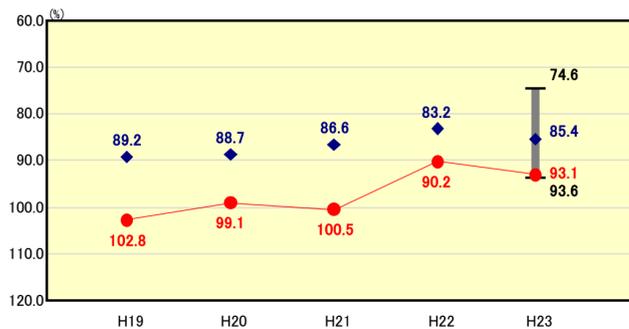
実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は年々減少し、前年度より1.4ポイント改善されたものの、類似団体平均を上回っている。
 減少の要因は、学校教育施設等整備事業債など額の大きい償還の終了に伴う元利償還金の減(前年度比△56百万円)があげられる。
 今後も一般会計等の元利償還金が減少していくが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加が見込まれるため、比率は横ばいで推移していくと考えられる。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.1%]

類似団体内順位 42/44 全国平均 90.3 青森県平均 89.8



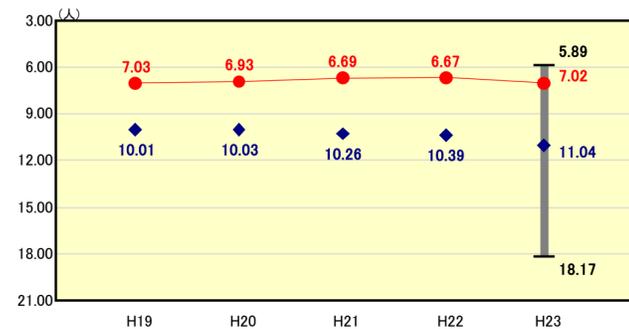
経常収支比率の分析欄

類似団体平均を大きく上回っている。
 国民健康保険、公営企業等の特別会計に対する繰出金が多額であることが比率を引き上げる主な要因となっている。
 今後は、料金設定の見直しなどにより当該繰出金の抑制に一層努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.02人]

類似団体内順位 3/44 全国平均 7.17 青森県平均 6.86



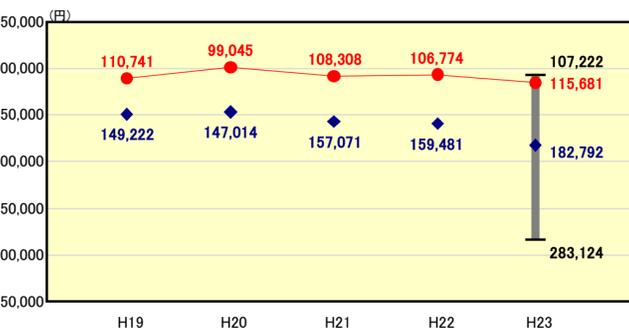
人口千人当たり職員数の分析欄

職員数については、計画的に削減を進めてきた結果、類似団体平均を4.02人下回っている。
 今後も計画的な人員管理に努め、職員数の適正化を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,681円]

類似団体内順位 2/44 全国平均 119,477 青森県平均 123,601



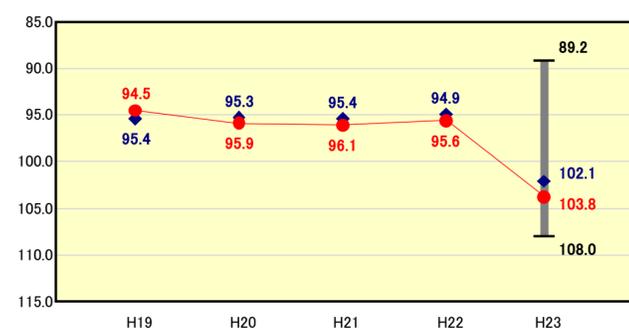
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

職員の退職不補充による人件費の削減及び経常経費の見直しによる物件費等の削減により、類似団体平均を下回っている。
 今後も引き続きコストの低減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [103.8]

類似団体内順位 29/44 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレース指数の分析欄

類似団体平均を1.7ポイント上回っている。
 機構改革に伴って班長級(5級)の人員が増加したためであるが、指数が高い傾向にある高齢層職員の退職によって、今後低下傾向をたどるものと推計される。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

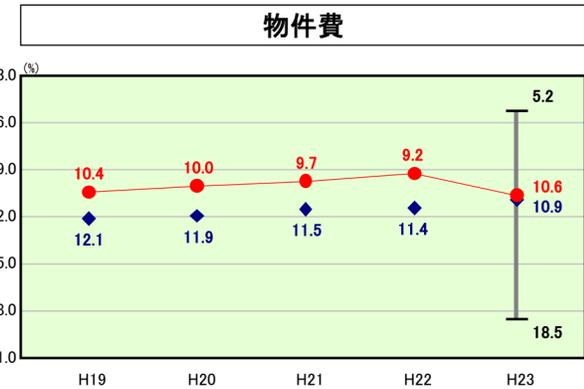
青森県鶴田町

経常収支比率の分析

人口	14,237人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	46.40 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	6,598,399千円	実質公債費比率	15.4%
歳出総額	6,319,184千円	将来負担比率	171.0%
実質収支	261,732千円	市町村類型	H19 IV-O H20 IV-O H21 IV-O
標準財政規模	4,015,470千円	(年度毎)	H22 IV-O H23 III-O
地方債現在高	5,502,219千円		

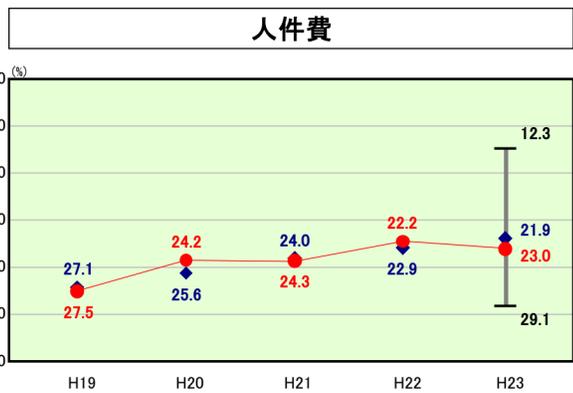
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を0.3ポイント下回っている。
今後も業務の見直しや整理統合等合理化を図り、コスト削減に努める。



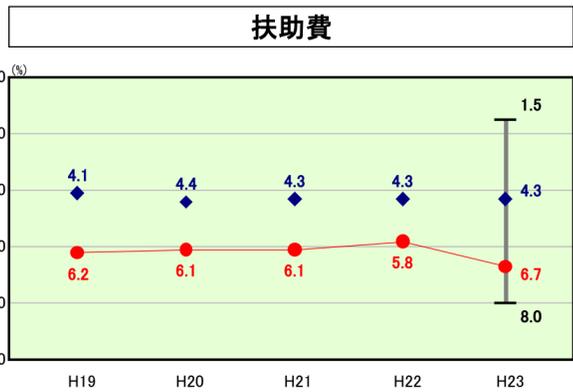
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を1.1ポイント上回っているが、職員数が類似団体平均と比べて4.02人少ない。指数が高い傾向にある高齢層職員の退職によって、今後低下傾向をたどるものと推計される。



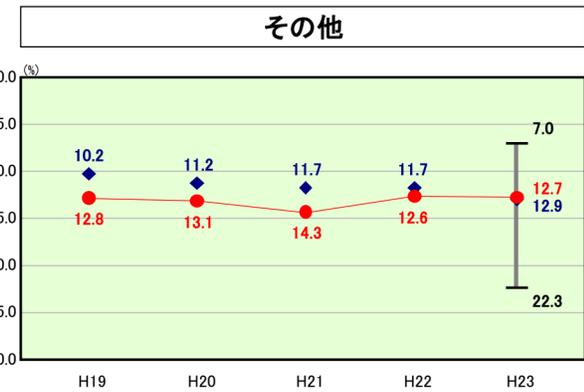
補助費等の分析欄

補助費に係る経常収支比率は、類似団体中最下位である。前年度より0.7ポイント悪化しているが、法的公営企業に対する基準内繰出金が多額になっていることが主な要因である。今後は、適正な料金設定による繰出金の抑制に努める。



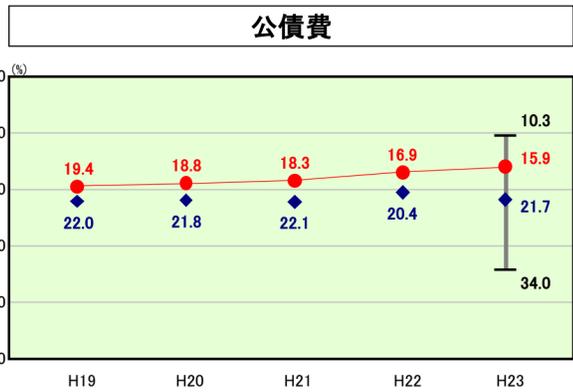
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、前年度と比べ0.9ポイント上昇し、類似団体平均を2.4ポイント上回っている。子ども手当、生活保護世帯増加に伴う就学援助費等が増加していることが主な原因である。



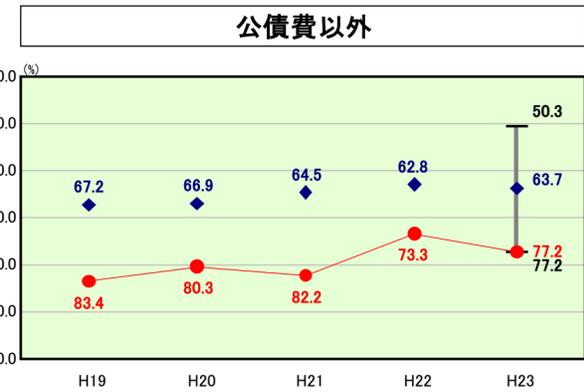
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.2ポイント下回っている。類似団体平均は下回っているが、国民健康保険特別会計においても国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、繰出金の削減に努める。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を5.8ポイント下回っている。また、人口1人当たりの公債費及び公債費に準ずる費用に充てられた一般財源の決算額も類似団体平均比で24.6%下回っている。今後は建設事業費の抑制を図りつつ、地方債の発行に極力頼らない財政運営に努める。



公債費以外の分析欄

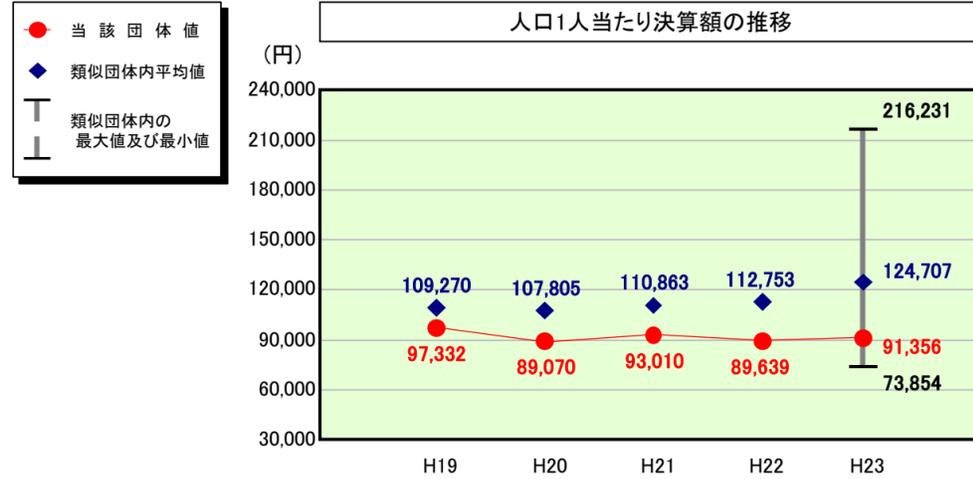
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を10.5ポイント上回っている。公営企業の適正な事業実施により繰出金の単年度負担の抑制や、町単独扶助費の見直し等を図り経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

青森県鶴田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



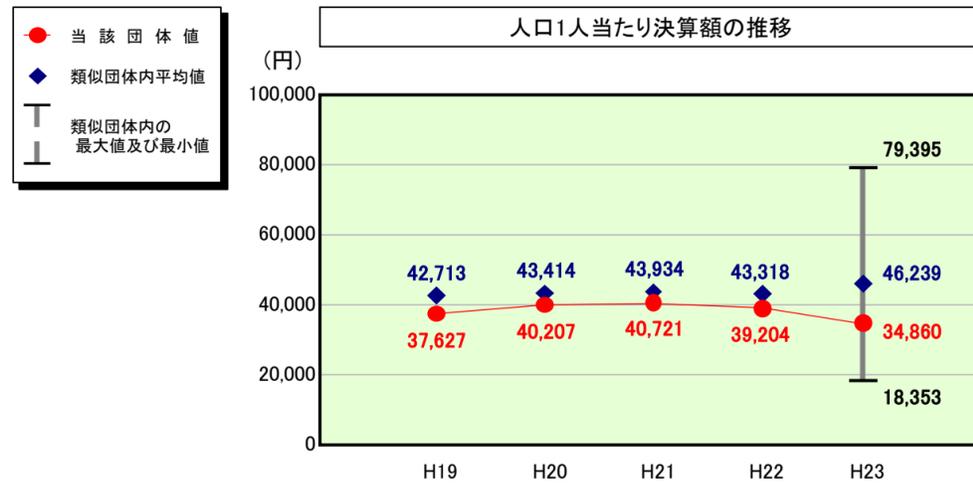
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	968,324	68,015	99,990	▲ 32.0
賃金(物件費)	53,469	3,756	9,300	▲ 59.6
一部事務組合負担金(補助費等)	318,211	22,351	18,530	20.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	14,752	1,036	2,049	▲ 49.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	106,398	7,473	5,018	48.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,782	406	2,362	▲ 82.8
▲退職金	▲ 166,297	▲ 11,681	▲ 12,541	▲ 6.9
合計	1,300,639	91,356	124,707	▲ 26.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.02	11.04	▲ 4.02
ラスパイレス指数	103.8	102.1	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

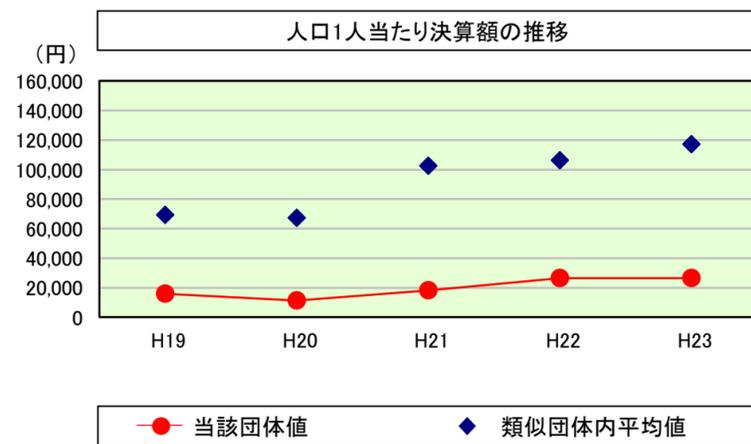


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	654,336	45,960	95,129	▲ 51.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	278,414	19,556	22,199	▲ 11.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	25,607	1,799	5,563	▲ 67.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,135	1,133	15,342	▲ 92.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	9	1	39	▲ 97.4
▲特定財源の額	▲ 10,409	▲ 731	▲ 16,535	▲ 95.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 467,785	▲ 32,857	▲ 75,497	▲ 56.5
合計	496,307	34,860	46,239	▲ 24.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

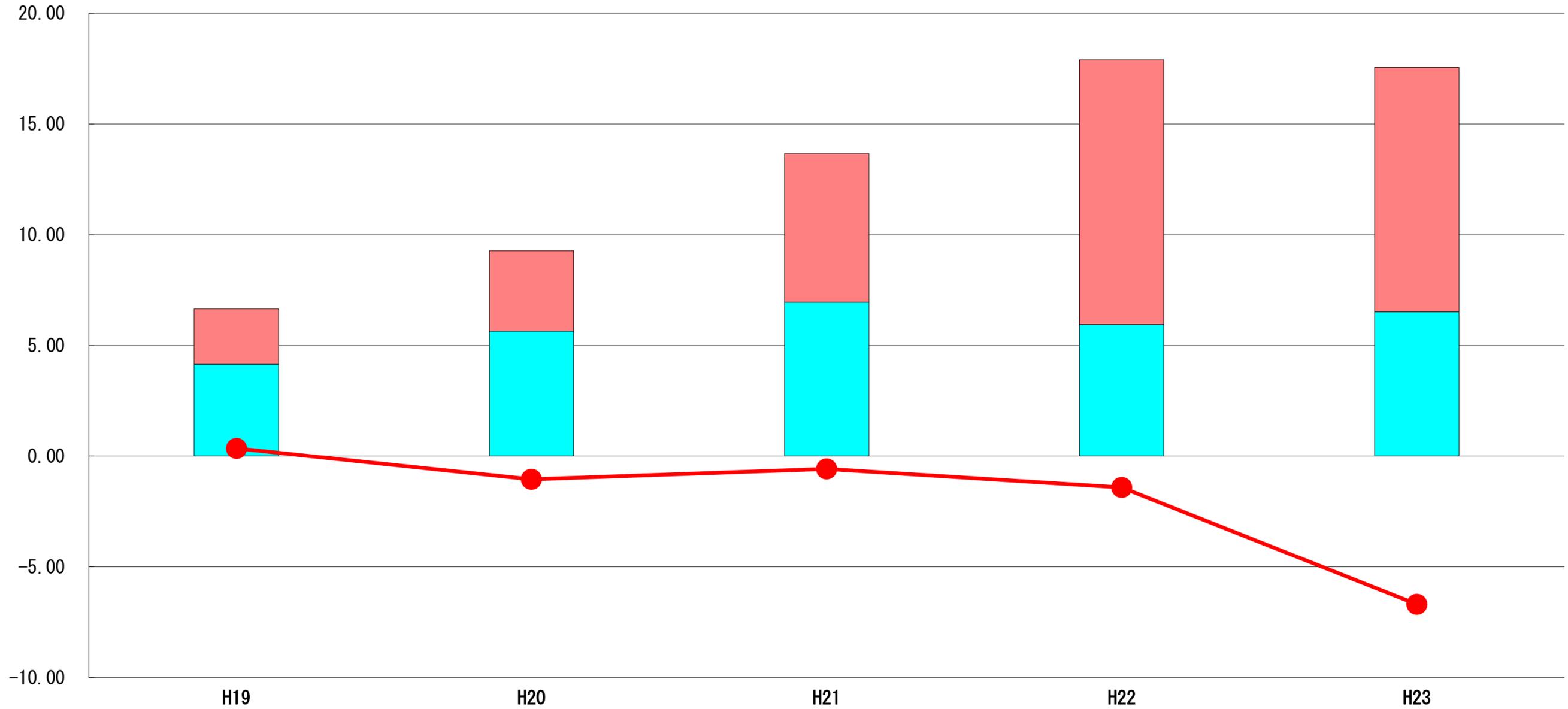
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	238,087	15,942	▲ 33.7	69,282	▲ 2.4	▲ 31.3
うち単独分	166,995	11,181	▲ 20.6	32,828	▲ 16.2	▲ 4.4
H20	167,528	11,377	▲ 28.6	67,180	▲ 3.0	▲ 25.6
うち単独分	97,003	6,588	▲ 41.1	34,294	4.5	▲ 45.6
H21	264,992	18,282	60.7	102,412	52.4	8.3
うち単独分	213,639	14,739	123.7	58,752	71.3	52.4
H22	379,448	26,362	44.2	106,194	3.7	40.5
うち単独分	307,727	21,379	45.1	51,075	▲ 13.1	58.2
H23	377,683	26,528	0.6	117,242	10.4	▲ 9.8
うち単独分	209,798	14,736	▲ 31.1	59,388	16.3	▲ 47.4
過去5年間平均	285,548	19,698	8.6	92,462	12.2	▲ 3.6
うち単独分	199,032	13,725	15.2	47,267	12.6	2.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

青森県鶴田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		2.50	3.63	6.71	11.96	11.03
 実質収支額		4.15	5.65	6.95	5.94	6.52
 実質単年度収支		0.35	▲ 1.05	▲ 0.58	▲ 1.41	▲ 6.69

分析欄

病院事業の廃止に伴い、一般会計において負担する病院の一時借入金の償還に要する経費等により、実質単年度収支が5.28%下回っている。

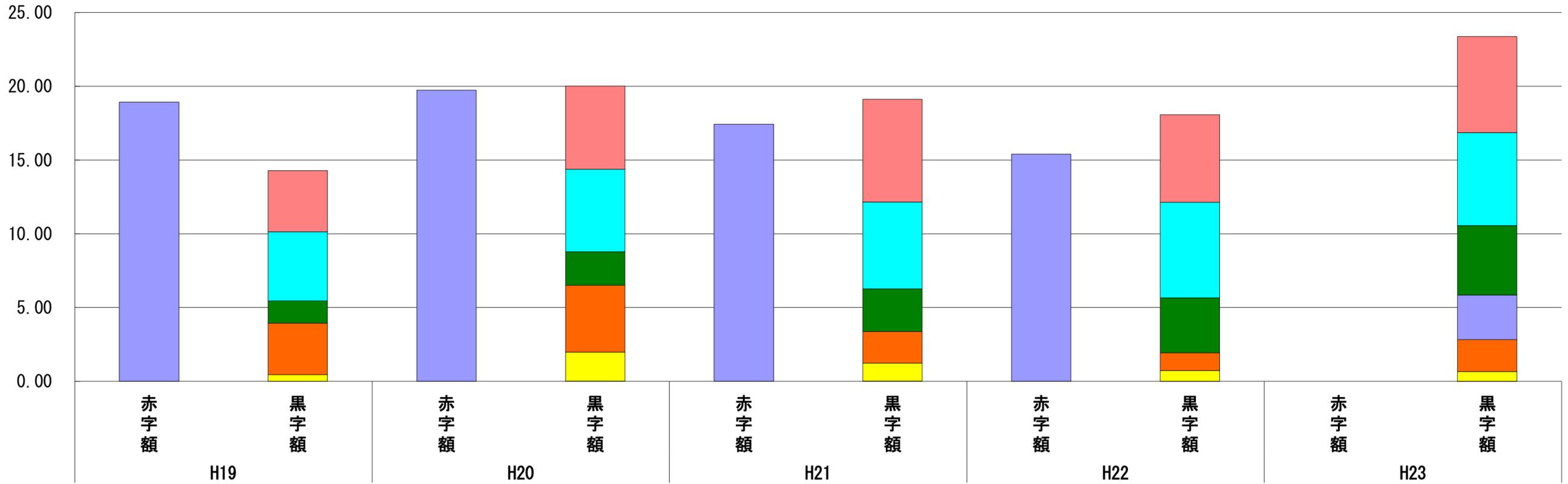
今後は、経費削減に取り組み、基金の増加、実質収支額、実質単年度収支の向上に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

青森県鶴田町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		4.15	5.65	6.95	5.94	6.52
水道事業会計		4.69	5.58	5.89	6.46	6.30
下水道事業会計		1.50	2.27	2.89	3.73	4.69
病院事業会計		▲ 18.92	▲ 19.73	▲ 17.43	▲ 15.39	3.02
国民健康保険事業特別会計		3.49	4.53	2.14	1.21	2.18
介護保険事業特別会計		0.46	1.97	1.22	0.72	0.65
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.02	0.02	0.01	0.01
学校給食特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

病院事業の廃止に伴い、病院事業会計の債務解消がされたため、赤字額が解消された。
今後も経費の節減等改革に努め、黒字維持を図る。

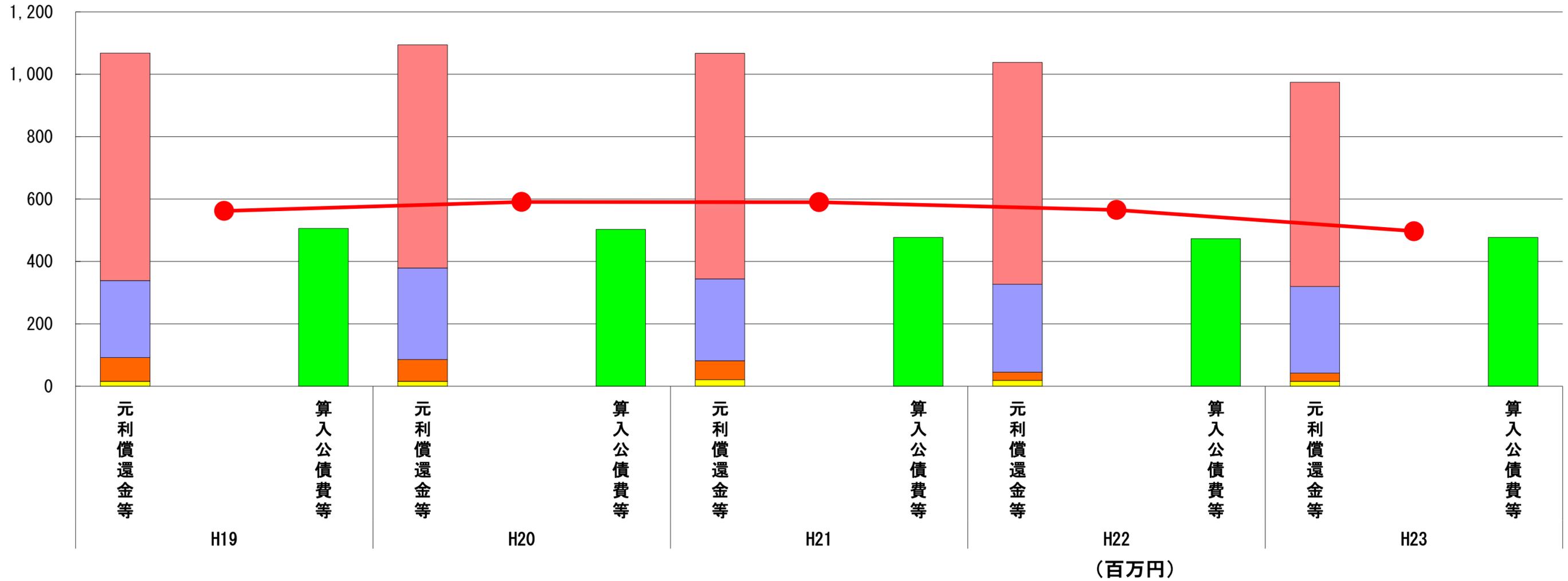
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

青森県鶴田町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		729	715	723	711	654
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		247	293	262	282	278
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		76	70	61	26	26
	債務負担行為に基づく支出額		16	16	21	19	16
	一時借入金の利子		0	0	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		506	503	477	473	477
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		562	591	590	565	497

分析欄

実質公債費比率の分子は、学校教育施設等整備事業債など額の大きい償還の終了に伴う元利償還金の減により、前年度に引き続き下落した。

今後は公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加が見込まれるため、償還計画を考慮した事業の整理・縮小を図り、実質公債費比率の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

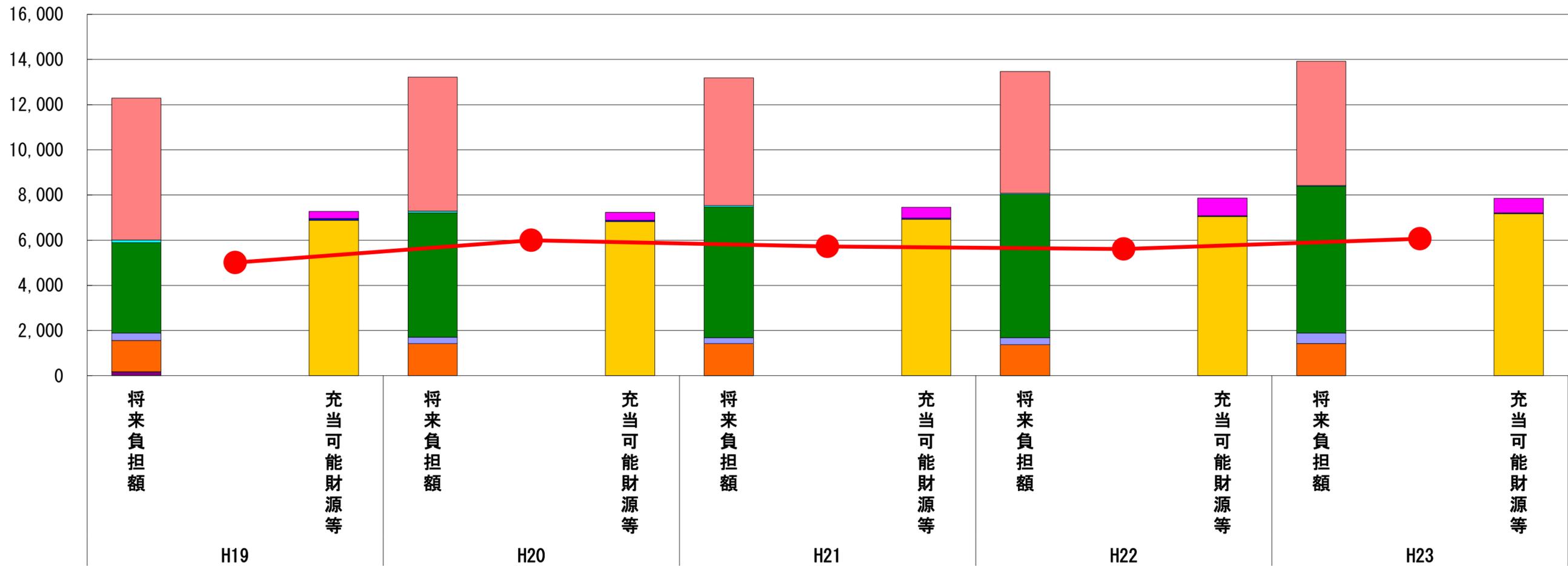
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

青森県鶴田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,282	5,943	5,649	5,391	5,502
	債務負担行為に基づく支出予定額		105	78	62	47	34
	公営企業債等繰入見込額		4,007	5,499	5,786	6,353	6,506
	組合等負担等見込額		336	282	259	300	459
	退職手当負担見込額		1,380	1,424	1,426	1,377	1,424
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	-	2	2	2
	連結実質赤字額		173	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		318	353	480	777	653
	充当可能特定歳入		75	61	48	39	29
	基準財政需要額算入見込額		6,882	6,822	6,930	7,048	7,176
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,010	5,992	5,727	5,606	6,067

分析欄

将来負担比率の分子は、20年度より緩やかに減少していたが、23年度は第3セクター等改革推進債発行による地方債残高の増や公営企業債等繰入見込額の増により、大幅な増加に転じた（前年度比461百万円）。

今後は、公営企業債等繰入見込額に加え、つがる西北五広域連合への負担等見込額の増加が見込まれるため、比率の上昇が考えられる。新規発行債の抑制や公営企業の適正な料金見直しなどにより、比率の急激な上昇を抑えていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。